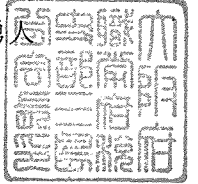


2022年8月16日

大阪府三島府税事務所長
岡本 富士男 様

大阪府職員労働組合
府税支部三島分会
分会長 池邊 勇太



2022年度職場環境整備等に関する要求書

大阪府三島府税事務所に働く職員・組合員の労働条件および職場環境について次の通り要求します。

1. 分会との労使慣行を遵守し、労使間の確認事項を遵守すること。労働条件等にかかわる業務の変更等については、事前に分会と協議し、協議が整わない場合は実施しないこと。所属する労働組合による不平等取扱いは一切行わないこと。また、労働組合に対する不当な介入・干渉は行わないこと。
2. 全ての税務職場で均一な労働条件を保障するため、恒常的残業が発生する不動産取得税課については、定数増・二課体制に戻す等の適切な措置を講じること。
3. 労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドラインを遵守すること。
4. 大阪府当局が過去に行った不当な賃金抑制を改め、給与・一時金を抜本的に引き上げるよう、関係機関に働きかけること。
5. 税務職俸給表との格差是正という税務手当本来の趣旨に基づき、全税務職員に対する税務職俸給表の適用もしくは調整額へ移行すること。
6. 労働条件を悪化させ、評価者を含む圧倒的多数の職員が資質の向上につながらないとする「相対評価」は撤回すべきであり、「新人事評価制度」の賃金リンクを撤回するよう、関係機関に働きかけること。
7. 非常勤職員の雇用の継続や給料・労働条件の改善を行うよう、関係機関に働きかけること。
8. 時差勤務を廃止し、勤務時間を拘束8時間とするよう、関係機関に働きかけること。
9. 「副主査」選考については、府税業務に必要な研修の参加を反映させるなど、対象者の負担を軽減すること。職務経験や専門性を発揮し、民主的・安定的な行政運営を行うためにも、誰もが行政職4級の水準に到達できるよう、賃金体系の改善を行うこと。
10. 「税込確保対策」等による労働強化・管理強化は行わないこと。また、「税込確保重点月間」等を理由とした時間外勤務の強要を行わないこと。超過勤務を縮減し、府民サービスの向上と労働条件確保のため、人員確保をはじめとする適切な措置を講じること。
11. 台風、地震等の災害に伴う交通機関の途絶に対し、職員の安全確保の観点から早期に特別休暇の判断を行うこと。

12. 職員の長時間勤務解消や過重労働防止等、実質的な労働時間の短縮を図る観点から、人事異動などにおいて本人の希望を尊重するなど、適切に対応すること。
13. 再任用職員の労働条件等を改善すること。給与・一時金の改善を行うよう関係機関に働きかけること。
14. VDT 作業における職員の健康管理体制の充実と作業環境の整備を行うこと。また、VDT 特別健康診断の充実と全員受診体制を確立するよう、関係機関に働きかけること。
15. セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントなど、職場におけるハラスメントを防止するため、所属として適切な措置をとること。
16. 熱中症対策・職員の健康管理、執務環境の改善のため、空調の弾力的運転と空調機器の整備を徹底すること。超過勤務が増加している現状、「フレックスタイム制度」により通常勤務時間帯以外も正規勤務時間になることを踏まえ、スポットクーラー、電気暖房機器等の局所空調機器を整備すること。
職員が自由に水分補給等できるように、必要に応じて休息が取れるよう徹底すること。

◆要望事項

あわせて、以下の通り要望します。

1. 職員基本条例に基づく相対評価、及び新人事評価制度は、圧倒的多数の職員が資質の向上につながらないと感じ、府民サービスの向上よりも評価されるための仕事につながりかねないとの懸念を抱いています。とりわけ、全員ががんばってもブラックボックスの中で順位付けが行われる「相対評価」を廃止してください。
2. 職務に対する職員の健全な意見を封じる職員基本条例、労使関係条例を廃止し、府民と直に接する職員の声をくみ上げる風通しの良い府庁組織としてください。
3. 税務業務の民間委託は、賦課から徴収まで一貫して納税者に責任を持つべき体制を分断し、納税者の個人情報保護の観点からも大きな問題を持っています。また、民間委託は非正規雇用を前提とした入札（低価格競争）が行われています。
きわめてデリケートな個人情報を扱う税務業務の民間委託を撤回するとともに、府民に信頼される公正・公平な税務行政を確立してください。
また、大阪府が「民間開放」を口実に、使い捨ての非正規労働を率先して拡大している現状を改め、公契約条例を制定し、非正規労働者の賃金・労働条件の改善の先頭に立ってください。
4. 自動車税全件引継や不動産取得税の課税保留、チェック項目の増加など、業務量が増加しているにもかかわらず、全庁方針に基づく業務量を見越した人員削減が続けられてきました。このことは職員の勤務条件を大きく損なうことはもとより、正確な事務執行の支障となり、納税者に対する画一的・強権的滞納整理につながる恐れがあります。

業務量の根拠なく削減した人員を回復するとともに、納税者に対する丁寧で真摯な対応と、正確な業務遂行、専門性の継承のために、必要な人員を配置してください。

5. 市内府税事務所再編については十分な総括を行うとともに、納税者の権利と利便性を保障することが必要です。一貫した業務執行体制の確立と専門性の向上を基本に、市内自動車税徴収及び法人二税集中化の抜本的な見直しを行ってください。

6. 業務にかかわる以下の事項について改善を求めます。

- ① 電話機を保留・ナンバーディスプレイ機能及び着信履歴表示機能を完備した電話機に更新すること。ウイルス等感染防止の観点から一人一台とすること。
- ② 書類の保管に必要なスペースを速やかに設置するなど、安全に管理できる環境を保つこと。
- ③ 備品、事務用品、消耗品については、整備充実すること。
- ④ 地下倉庫の書庫入れ替え時の安全対策として、階段台車・スロープ・リフトなど負担軽減対策を講じること。
- ⑤ 誰もが自力で自入りできるよう事務所入口を自動ドアにすること。

7. 府民センタービルの建て替えを行うこと。また、建て替えまでの間、次の措置を講じること。

- ① エレベーターを地下室まで延長すること。もしくは、地下倉庫と同スペースを別に確保すること。
- ② 各執務室、倉庫、書庫を拡充すること
- ③ 1階執務室のガラス部分の安全対策を速やかに講じること。
- ④ 1階執務室の玄関側のブラインドを改善すること。
- ⑤ 休養室を換気のできる部屋にするとともに、備品（布団等）の衛生等管理を行うこと。
- ⑥ 更衣室を執務室の近くに配置換えすること。
- ⑦ 女子更衣室に洗面台を設置すること。
- ⑧ 男子更衣室のカーペットを張り替えること。
- ⑨ 執務室をOAフロアに改修すること。
- ⑩ 便座クリーナー用ディスペンサーを設置すること。

8. 府民センタービルの活用については、一方的に実施せず協議すること。